

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

令和 8 年 7 月 1 0 日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社おかむら
所 在 地	〒454-0842 名古屋市中川区宮脇町一丁目 33 番地
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 加藤 積
担 当 者 連 絡 先	電 話：052-351-4500
	メー ル：y-kato@kk-okamura.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	http://www.kk-okamura.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

昭和 61 年 4 月に株式会社岡村組設立（創業大正 12 年 8 月）以来、愛知県知事許可を得て、名古屋港周辺を主に、三河港、衣浦港、四日市港の各方面にて、港湾工事並びに一般土木工事（土木工事業、鋼構造物工事業、とび・土工・コンクリート工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、解体工事業）を行っています。 浚渫工事においては、アンカーレスグラブ浚渫船「第 18 おかむら丸」1 隻を保有し、全国浚渫業協会、日本港湾空港建設協会、愛知県建設業協会等に参加しています。
--

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	・社員に対し SDGs 関連資料配付をし、認識、活動が行えるようにする。	・社員の SDGs 認識度 100%。・社員が SDGs 関連のセミナー、講習会参加 50%以上。
✓環境 □社会 ✓経済	・企業として CO2 排出、温暖化、環境問題など改善・実行する。	・社内用車エコ自動車 80%。 ・社内電気 LED90%。 ・エコマーク購入。 ・本社太陽光発電システム設置。
□環境 ✓社会 ✓経済	・企業として、男女、障害者問わず働きやすい職場環境に取り組み、雇用促進する。	・各種の登録・認証の取得を通じて重点的な取り組みの具体化を図る。

SDGs達成に向けた具体的な取組

📌 着色(薄緑)箇所は当社目標

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			環境			社会			経済										
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1 人 権 ・ 労 働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・一切の差別を廃し、働きやすい職場環境での雇用促進に取り組んでいる。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・社長を最高責任者として、当社で働く人がインシデント（事件）、危機源、リスク及び機会の報告をする時に報復から擁護することとしている。（IMS(ISO9001、ISO14001、ISO45001=統合マネジメントシステム(以下本表にて同じ))5.1.1.(12))					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・働く人の協議・及び参加による仕組み、時間、教育訓練等を提供し、超時間労働の防止を含めた取り組みを実施している。（IMS5.4）								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・過去の外国人労働者の雇用実績において、左記項目に該当がないことを確認している。				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・「安全ルールの遵守徹底」を定めている。（令和5年度安全衛生管理計画）			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる。	・経営トップが率先してメンタルヘルス活動に対する理解を促進させ、従業員への啓発、教育を行うこととしている。（令和8年度安全衛生管理計画）			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・全ての階層及び部門の働く人および働く人の代表による協議及び参加のためのプロセスを確立し、実施し、維持することとしている。（IMS5.4）					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・業務に関して必要な力量（公的資格、技能など）を有資格者リストで明確にし、力量が認められた者を有資格者リストに登録する。（IMS 7.2）				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・適材適所の人事配置と共に、賃金差別を生じさせない管理を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・安全衛生委員会を設置し、定期健康診断等の健康の保持と促進を徹底し、2か月に1回に会議で確認した内容を実行することとしている。（IMS 3.、安全衛生管理計画）			3					8									
11 環 境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・事業活動（建設業）を通じて取り組んでいる。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・本社内照明用に太陽光発電システム設置、LED化。ペーパーレス、紙資源の再利用を徹底している。（SDGsの取組）							7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・事業活動（建設業）を通じて取り組んでいる。							7.2 7.3				12.4	13.3					

カ テ ゴ リ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・事業活動（建設業）を通じて取り組んでいる。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・事業活動（建設業）を通じて取り組んでいる。						6.6									15		
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・事業活動（建設業）を通じて取り組んでいる。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・2016年11月にISO14001の認証を受け、2025年10月に再認証を受けている。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・CSRの取り組みをホームページで公表している。												12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・社内で発生するゴミ分別の徹底、室内冷暖房の温度管理、太陽光発電システム（本社屋上）を利用している。							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	・事業活動（建設業）を通じて取り組んでいる。												12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・時期に応じて必要な作業船の改造・改良を実施。			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・事業活動（建設業）を通じて取り組んでいる。									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・自社での開発・設計の実績はない。						6						12	13	14	15		
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・自社での開発・展開の実績はない。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・本社屋での太陽光発電及び蓄電設備の設置により、長期間停電に対応し、周辺住民に開放できるスペースがある。				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・交通安全推進活動（ゼロの日）や清掃ボランティア活動を継続的かつ積極的に行っている。				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・調達機会（記念品など）を通じて地産品を利活用している。								8	9		11	12	13				

[illegible]